

平成30年度千葉市公営企業会計決算審査意見の概要

審査の結果 [意見書P. 5]

公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行状況、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正であると認められた。

1 病院事業会計

【審査意見】 [P 24 - 25]

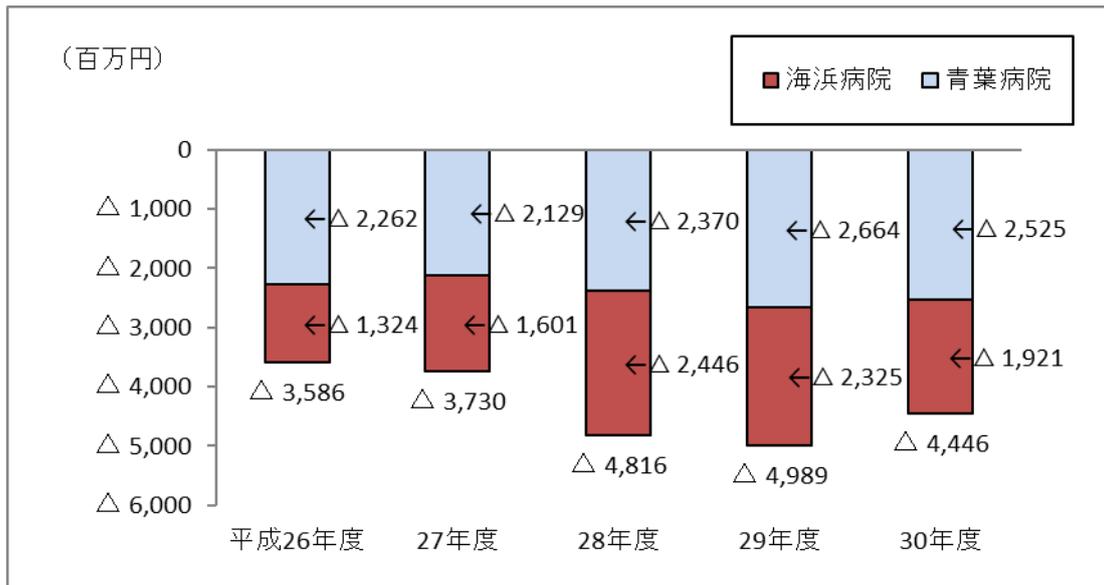
- (1) 入院患者数、外来患者数が共に増加し、前年度に対し5億4,314万円の医業収支の改善が見られた。これは主に、青葉病院における病床利用率の向上や、海浜病院における周産期医療や小児医療の充実に伴う診療単価の上昇などによるものである。
- (2) しかしながら、医業収支は44億4,609万円の赤字であり、4億3,763万円の当年度純損失（前年度と比較して7億2,346万円の減少）を計上し、累積欠損金は85億3,195万円となった。
- (3) 資金面においても、当年度純損失の計上が続いていることから、資本的収支の補てん財源が不足しており、平成30年度決算では一般会計から10億731万円の出資金を受入れ、資本的収支を均衡させているなど、極めて厳しい状況が続いている。
- (4) 今後の事業運営に当たっては、引き続き、「千葉市立病院改革プラン（第4期：平成30年度～32年度）」に基づく地域医療連携の強化やDPCデータ等の活用などの取組みを着実に推進するとともに、昨年度から実施している経営改善支援業務委託を活用し、医業収支の更なる改善に努められたい。
- (5) 今後の病院事業のあり方については、平成30年12月に「千葉市病院事業のあり方検討委員会」が設置され、市立病院として担うべき医療機能や経営形態などについて、長期的な視点で検討がなされていることから、同委員会から示される答申を踏まえ、基本構想案の策定を進められたい。

【決算状況等】

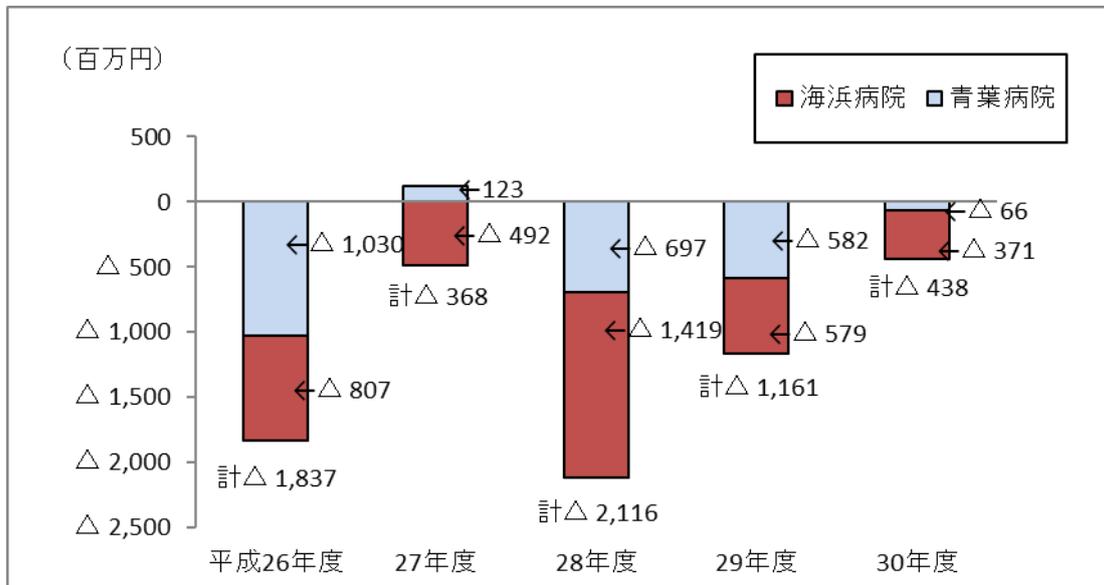
(単位：人、%、千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
①延べ入院患者数	173,121	172,434	687
青葉病院	107,178	105,160	2,018
海浜病院	65,943	67,274	△1,331
②延べ外来患者数	353,199	348,769	4,430
青葉病院	212,952	210,147	2,805
海浜病院	140,247	138,622	1,625
③病床利用率	70.5	70.5	0
青葉病院	77.3	75.8	1.5
海浜病院	61.7	63.6	△1.9
④医業収支	△4,446,091	△4,989,236	543,145
青葉病院	△2,525,210	△2,664,079	138,870
海浜病院	△1,920,881	△2,325,157	404,276
⑤当年度純損益	△437,631	△1,161,100	723,469
青葉病院	△66,362	△582,252	515,890
海浜病院	△371,269	△578,848	207,579
⑥一般会計繰入金(収益的収入分)	4,026,565	4,056,582	△30,017
⑦企業債残高	18,521,075	19,978,806	△1,457,731

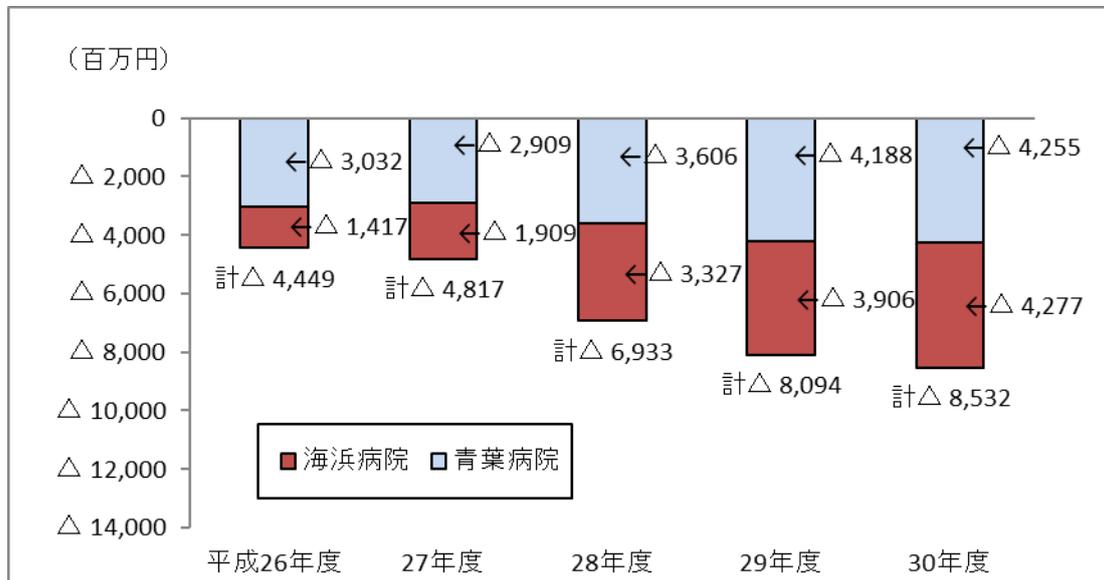
医業収支の推移



当年度純損益の推移



累積欠損金の推移



2 下水道事業会計

【審査意見】 [P 4 3 - 4 4]

- (1) 接続人口が増加したものの、年間有収水量は減少した。これは、平成30年1月より実施した県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化により、一元化初年度である前年度は、下水道使用料の調定月が1か月多い13か月分であったためである。
- (2) 経営成績については、前述した理由により下水道使用料が減少したものの、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったことから、前年度に引き続き純利益が生じ、これを企業債の償還財源に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。
- (3) 上下水道料金徴収一元化は、平成30年1月からの実施であるため、その効果について平成28年度と比較したところ、下水道使用料の現年度分収納率は1.2ポイント上昇し、99.8%に達している。また、徴収一元化によりシステム開発負担金などの費用が生じたものの、下水道使用料の収納額の増加が費用の増加を上回っており、徴収一元化の効果が表れていると評価できる。
- (4) 収益面においては、汚水管渠整備が概ね完了しつつあることに加え、本市の人口が令和2年度をピークに減少局面に入る見通しであることから、将来的に水需要の伸びは期待できず下水道使用料収入の大幅な増収は見込めない状況である。
- (5) 費用面においては、50年以上経過した管渠や浄化センター等の改築更新に多額の資金が必要になる。また、資本費平準化債の償還額が今後も増加する予定であり、建設企業債を含めた企業債償還額は令和5年度まで増加が見込まれる。このため、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況になるものと予測される。
- (6) 令和3年度から始まる次期中長期経営計画においては、人口が減少に転じる中、下水道施設の維持管理や改築更新等の建設改良費、企業債の償還額を踏まえた収支見通しを立て、経営方針を定められたい。
- (7) 下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、「千葉県下水道事業中長期経営計画（平成22年度～32年度）」に掲げた行動計画に基づき、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等を着実に推進し、経営基盤の更なる強化に取り組まれることを要望する。

【決算状況等】

(単位：m³、%、千円)

区 分	30 年度	29 年度	増 減
①有収水量（有収率）*	96,068,245(82.0)	103,570,280(81.5)	△7,502,035(0.5)
②下水道処理人口普及率	97.3	97.3	0.0
③当年度純利益	1,449,491	2,550,767	△1,101,276
④下水道使用料	13,365,671	14,416,902	△1,051,231
⑤一般会計繰入金（収益的収入分）	7,978,086	8,019,063	△40,978
⑥企業債残高	233,608,616	238,475,691	△4,867,075

*有収水量及び有収率

平成29年度の有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ1か月早くなったことにより下水道使用料13か月分の使用量を表示している。なお、有収率の計算は、汚水処理水量が12か月分の水量であることから、有収水量を12か月分に調整した数値（95,977,482 m³）を使用している。

3 水道事業会計

【審査意見】 [P 58 - 59]

- (1) 工場用水量の増加により給水量及び有収水量が増加したものの、給水人口は4年連続で減少しており、今後も営業収益の大きな増加は見込めない状況である。また、今後は、浄水場、管路等の施設の老朽化対策や地震等の自然災害に対する取組みの強化などに多くの資金が必要となる。
- (2) 本市では、第3次拡張事業において千葉県と共同で建設することを計画している浄水場が建設されておらず、取得した水源を活用できていない。このため、不足する水量を千葉県からの分水で補っていることなどから給水原価が高い状況となっているが、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水している千葉県と水道料金を同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている。
- (3) 当年度は、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う特別損失として、霞ヶ浦導水事業水利権の除却費及び房総導水路施設利用権の減損損失を計上したことにより、この水源の一部を整理したものであるが、この特別損失の計上などにより、当年度の一般会計補助金は、前年度より4億5,814万円増加した。
- (4) 企業債の償還額が増加している一方、水源が活用できず減価償却が行えない状況にあることなどから、内部留保資金が減少を続けた結果、平成28年度に底をついたため、一般会計からの出資を継続的に受けており、一般会計繰入金に依存する傾向が高まっている。
- (5) このような傾向を改善するため、「千葉市水道事業中期経営計画（平成28年度～32年度）」に「広域的な連携強化」を基本施策として掲げ、千葉県と協議を行っているところであるが、昨年12月に、市議会において「千葉市水道事業と千葉県水道事業の事業統合を求める意見書」が全会一致で可決されるとともに、国においても、水道事業の広域化の推進を図るための水道法の改正が行われ、都道府県に対し、令和4年度末までの「水道広域化推進プラン」の策定が要請されるなど、広域的な連携強化の環境が整いつつあることから、こうした機会をとらえ、より積極的に協議を進められたい。
- (6) また、施設の維持管理・保全の効率化や、リスク評価による適切な施設の更新改良を検討するなど、長期的な視点から経営健全化や運営基盤の強化に取り組まれない。
- (7) 水道事業は、健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、経営の健全化と効率化への取り組みを推進されるよう要望する。

【決算状況等】

(単位：m³、%、千円)

区 分	30年度	29年度	増 減
①有収水量（有収率）	4,685,558(98.9)	4,679,484(98.9)	6,074(0.0)
②給水普及率	82.5	82.7	△0.2
③当年度純利益	0	0	0
④一般会計繰入金（収益的収入分）	1,108,819	650,674	458,145
⑤企業債残高	17,993,303	18,817,840	△824,537